



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 カネソウ株式会社
コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 健治
(氏名) 南川 智之
配当支払開始予定日

TEL 059-377-4747
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,777	0.6	240	△24.4	205	△29.6	102	△39.5
22年3月期	6,735	△13.8	318	△6.2	292	△9.9	168	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.17	—	0.7	1.3	3.5
22年3月期	11.80	—	1.2	1.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,589	13,645	87.5	958.18
22年3月期	15,624	13,761	88.1	966.27

(参考) 自己資本 23年3月期 13,645百万円 22年3月期 13,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	346	△659	△214	597
22年3月期	1,005	△1,343	△284	1,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	214	127.1	1.6
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	213	209.1	1.6
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		89.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,130	3.8	71	—	53	—	31	—	2.18
通期	7,000	3.3	440	83.1	400	94.3	240	135.0	16.85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	14,400,000 株	22年3月期	14,400,000 株
23年3月期	159,445 株	22年3月期	158,000 株
23年3月期	14,241,061 株	22年3月期	14,304,400 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(投資法投資損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、政府の経済対策による政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調に転じ始めました。一方、円高の進行や長期にわたるデフレ基調と雇用情勢は厳しいままにあり、海外情勢におきましても財政や政情などの不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、建設関連業界におきましては設備投資や新設住宅着工などに若干改善傾向が見られるものの、公共投資は縮減が続き建設市場全体としては依然として低水準で推移しました。その結果、売上高は67億77百万円(前期比0.6%増)となりました。主な製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材はマンション等の建設がやや増加したことから排水関連製品が改善し、道路等関連製品も堅調でありましたが外構関連製品が減少に転じたことから、22億2百万円(同3.2%減)となりました。スチール機材は福祉関連製品が堅調に推移しているものの、設備工事、土木関連の低迷から外構関連製品の減少が影響し、14億5百万円(同4.4%減)となりました。製作金物は建物の防災需要の高まりや建築需要がやや改善したことから関連する建築金物が増加したことから改善し、26億28百万円(同1.6%増)となりました。その他は海外需要が改善している建機、機械向け製品が増加したことから、5億41百万円(同34.4%増)となりました。

利益につきましては、年度後半において需要改善の兆しが見られ生産が持ち直してまいりましたが材料価格は高い水準で推移しました。そのような中で販売環境は価格等厳しいままにあることからコスト削減等原価低減に努めてまいりましたが、売上総利益は21億23百万円(同7.2%減)となりました。また販売費及び一般管理費につきましても諸経費の見直し、削減に努め改善いたしました。営業利益は2億40百万円(同24.4%減)となりました。営業外収支につきましては金利が低下したことから受取利息等が減少しました。その結果、経常利益は2億5百万円(同29.6%減)となり、当期純利益は1億2百万円(同39.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業収益の持ち直しや景気の改善が一部期待されましたが、先の3月11日に発生しました東日本大震災により未曾有の被害に拡大したことをうけ、景気の下振れも見込まれ、引き続き不透明感の強い状況となりました。建設関連におきましても着工や進捗への影響は大きなものとなることも考えられます。そうした状況となりましたが経営基盤強化に向け、より一層のお客様の立場に立って品質、機能が維持された製品をお届けし、新製品の開発に注力してまいります。またデフレ環境下にあります材料価格の上昇が見込まれ、ますます収益環境は厳しいものとなりますが生産性の向上、諸経費の低減を進めコスト競争力を高め、業績改善に努めてまいります。

このような状況の中で次期の予想数値につきましては、売上高70億円(同3.3%増)、営業利益4億4千万円(同83.1%増)、経常利益4億円(同94.3%増)、当期純利益2億40百万円(同135.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産総額は155億89百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加により売掛債権が増加し、生産及び仕入高の増加によりたな卸資産が増加しましたが、償却の進捗により有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債総額は19億44百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に仕入高の増加により買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産は136億45百万円となり、前事業年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億97百万円となり、前事業年度に比べ5億26百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億46百万円(前期比6億58百万円の収入減)となりました。

これは主に、売上債権の増加が67百万円、たな卸資産の増加が61百万円、法人税等の支払が1億27百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が1億90百万円、減価償却費の計上が2億71百万円、仕入債務の増加が80百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、6億59百万円(前期比6億84百万円の支出減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が57億円、有価証券の償還による収入が2億円ありましたが、定期預金の預入による支出が64億円、有形固定資産の取得による支出が1億56百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2億14百万円(前期比70百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年12月に中間配当金として1株につき7円50銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り1株につき7円50銭とし、年間としては前期と同額の1株につき15円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき7円50銭、期末配当金として1株につき7円50銭の年間15円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業80有余年の歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正11年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。
- ② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。
- ③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。
- ④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823,282	3,897,051
受取手形	546,997	585,320
売掛金	839,305	868,186
有価証券	200,001	1,200,446
製品	538,085	552,931
仕掛品	84,148	86,497
原材料及び貯蔵品	337,326	381,185
前払費用	6,499	6,519
繰延税金資産	56,718	54,327
その他	29,661	24,330
貸倒引当金	△975	△1,019
流動資産合計	9,461,052	7,655,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,995,377	3,992,496
減価償却累計額	△3,042,385	△3,103,983
建物（純額）	952,992	888,512
構築物	356,582	350,953
減価償却累計額	△302,747	△305,217
構築物（純額）	53,834	45,736
機械及び装置	3,654,558	3,302,195
減価償却累計額	△3,178,462	△2,863,752
機械及び装置（純額）	476,095	438,443
車両運搬具	159,204	146,828
減価償却累計額	△141,811	△134,322
車両運搬具（純額）	17,393	12,506
工具、器具及び備品	1,522,282	1,532,613
減価償却累計額	△1,459,707	△1,483,801
工具、器具及び備品（純額）	62,574	48,811
土地	1,735,723	1,735,723
リース資産	7,507	—
減価償却累計額	△7,507	—
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	13,156	13,080
有形固定資産合計	3,311,769	3,182,814
無形固定資産		
ソフトウェア	7,670	5,278
その他	182	182
無形固定資産合計	7,853	5,461

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 266, 747	59, 978
関係会社株式	10, 000	10, 000
出資金	3, 600	3, 600
破産更生債権等	3, 529	—
長期前払費用	406	310
長期預金	1, 100, 000	4, 200, 000
繰延税金資産	201, 102	206, 382
投資不動産	174, 500	174, 500
その他	99, 415	102, 940
貸倒引当金	△15, 529	△12, 000
投資その他の資産合計	2, 843, 773	4, 745, 711
固定資産合計	6, 163, 396	7, 933, 987
資産合計	15, 624, 448	15, 589, 766
負債の部		
流動負債		
買掛金	278, 721	359, 560
未払金	99, 076	102, 309
未払費用	47, 543	46, 713
未払法人税等	123, 898	87, 201
預り金	18, 217	18, 235
前受収益	268	302
賞与引当金	52, 201	50, 096
その他	12, 380	1, 328
流動負債合計	632, 308	665, 747
固定負債		
退職給付引当金	281, 003	293, 345
役員退職慰労引当金	361, 234	376, 328
長期預り保証金	588, 349	609, 325
固定負債合計	1, 230, 587	1, 278, 999
負債合計	1, 862, 896	1, 944, 746

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 820, 000	1, 820, 000
資本剰余金		
資本準備金	1, 320, 000	1, 320, 000
資本剰余金合計	1, 320, 000	1, 320, 000
利益剰余金		
利益準備金	275, 400	275, 400
その他利益剰余金		
別途積立金	9, 900, 000	9, 900, 000
繰越利益剰余金	499, 605	388, 126
利益剰余金合計	10, 675, 005	10, 563, 526
自己株式	△68, 020	△68, 532
株主資本合計	13, 746, 985	13, 634, 993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14, 567	10, 025
評価・換算差額等合計	14, 567	10, 025
純資産合計	13, 761, 552	13, 645, 019
負債純資産合計	15, 624, 448	15, 589, 766

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	6,735,821	6,777,485
売上原価		
製品期首たな卸高	714,641	538,085
当期製品仕入高	820,094	946,859
当期製品製造原価	※3 3,451,540	※3 3,722,033
合計	4,986,275	5,206,979
製品他勘定振替高	※2 1,116	※2 556
製品期末たな卸高	538,085	552,931
売上原価合計	※1 4,447,073	※1 4,653,490
売上総利益	2,288,748	2,123,995
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	429,353	443,377
広告宣伝費	85,916	46,320
役員報酬	137,970	137,310
給料及び手当	627,144	604,939
賞与引当金繰入額	32,670	31,082
法定福利費	109,771	113,540
退職給付費用	15,187	13,995
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	15,093
減価償却費	71,029	61,467
その他	446,393	416,521
販売費及び一般管理費合計	※3 1,970,630	※3 1,883,649
営業利益	318,117	240,345
営業外収益		
受取利息	31,226	20,039
有価証券利息	10,042	2,864
受取配当金	964	1,593
不動産賃貸料	14,022	15,928
受取事務手数料	※6 10,566	※6 10,525
雑収入	7,946	4,966
営業外収益合計	74,769	55,917
営業外費用		
支払利息	17,394	17,595
売上割引	70,304	67,066
雑損失	12,839	5,745
営業外費用合計	100,538	90,408
経常利益	292,348	205,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	1,227
特別利益合計	90	1,227

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,594	※4 10,393
固定資産売却損	※5 37	※5 54
退職給付制度終了損	—	6,060
その他	254	—
特別損失合計	8,885	16,508
税引前当期純利益	283,552	190,574
法人税、住民税及び事業税	137,669	90,669
法人税等調整額	△22,911	△2,238
法人税等合計	114,758	88,430
当期純利益	168,793	102,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,611	499,605
当期変動額		
剰余金の配当	△214,800	△213,622
当期純利益	168,793	102,143
当期変動額合計	△46,006	△111,478
当期末残高	499,605	388,126
利益剰余金合計		
前期末残高	10,721,011	10,675,005
当期変動額		
剰余金の配当	△214,800	△213,622
当期純利益	168,793	102,143
当期変動額合計	△46,006	△111,478
当期末残高	10,675,005	10,563,526

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△940	△68,020
当期変動額		
自己株式の取得	△67,080	△512
当期変動額合計	△67,080	△512
当期末残高	△68,020	△68,532
株主資本合計		
前期末残高	13,860,071	13,746,985
当期変動額		
剰余金の配当	△214,800	△213,622
当期純利益	168,793	102,143
自己株式の取得	△67,080	△512
当期変動額合計	△113,086	△111,991
当期末残高	13,746,985	13,634,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,759	14,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,807	△4,541
当期変動額合計	1,807	△4,541
当期末残高	14,567	10,025
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,759	14,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,807	△4,541
当期変動額合計	1,807	△4,541
当期末残高	14,567	10,025
純資産合計		
前期末残高	13,872,830	13,761,552
当期変動額		
剰余金の配当	△214,800	△213,622
当期純利益	168,793	102,143
自己株式の取得	△67,080	△512
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,807	△4,541
当期変動額合計	△111,278	△116,532
当期末残高	13,761,552	13,645,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,552	190,574
減価償却費	293,298	271,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△3,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,674	12,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,694	15,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,796	△2,104
受取利息及び受取配当金	△42,233	△24,496
支払利息	17,394	17,595
有形固定資産売却損益 (△は益)	37	54
有形固定資産除却損	8,594	10,393
売上債権の増減額 (△は増加)	132,626	△67,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288,475	△61,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,160	△1,027
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	3,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,902	80,838
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,378	△5,527
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,854	16,493
その他	254	—
小計	1,047,993	453,917
利息及び配当金の受取額	50,956	33,073
利息の支払額	△16,987	△12,987
法人税等の支払額	△80,765	△127,040
法人税等の還付額	4,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,707	346,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000,000	△6,400,000
定期預金の払戻による収入	6,050,000	5,700,000
有価証券の償還による収入	1,900,606	200,001
投資有価証券の取得による支出	△1,201,767	△218
投資有価証券の売却による収入	13	500
有形固定資産の取得による支出	△88,782	△156,403
有形固定資産の売却による収入	114	76
無形固定資産の取得による支出	△483	—
その他の支出	△4,133	△3,481
その他の収入	443	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,987	△659,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,003	—
自己株式の取得による支出	△67,080	△512
配当金の支払額	△214,777	△213,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,861	△214,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,141	△526,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,423	1,123,282
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,123,282	※ 597,051

(5) 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50 年 機械及び装置 9～10 年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみを採用することとしました。この変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本変更に伴う影響額は、当事業年度において特別損失として6,060千円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末残高 11,255 千円)は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 以下であることから、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																												
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 △5,087 千円 (前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。) ※ 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,094 千円であります。 ※ 4 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,216 千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">8,594</td></tr> </table> ※ 5 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">37 千円</td></tr> </table> ※ 6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">10,566 千円</td></tr> </table>	機械及び装置	7,216 千円	車両運搬具	808	工具、器具及び備品	568	合計	8,594	車両運搬具	37 千円	受取事務手数料	10,566 千円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 4,139 千円 (前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。) ※ 2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,605 千円であります。 ※ 4 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">226 千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,578</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,548</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">10,393</td></tr> </table> ※ 5 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54 千円</td></tr> </table> ※ 6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">10,525 千円</td></tr> </table>	建物	226 千円	構築物	2,578	機械及び装置	6,548	車両運搬具	196	工具、器具及び備品	843	合計	10,393	車両運搬具	54 千円	受取事務手数料	10,525 千円
機械及び装置	7,216 千円																												
車両運搬具	808																												
工具、器具及び備品	568																												
合計	8,594																												
車両運搬具	37 千円																												
受取事務手数料	10,566 千円																												
建物	226 千円																												
構築物	2,578																												
機械及び装置	6,548																												
車両運搬具	196																												
工具、器具及び備品	843																												
合計	10,393																												
車両運搬具	54 千円																												
受取事務手数料	10,525 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	2	156	—	158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	107,985	7.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日
平成 21 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	106,815	7.50	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,815	7.50	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 29 日

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	158	1	—	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	106,815	7.50	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 29 日
平成 22 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	106,807	7.50	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,804	7.50	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 22 年 3 月 31 日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 23 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 6,823,282 千円	現金及び預金勘定 3,897,051 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,700,000$	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,300,000$
現金及び現金同等物 <u>1,123,282</u>	現金及び現金同等物 <u>597,051</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 966円27銭	1株当たり純資産額 958円18銭
1株当たり当期純利益 11円80銭	1株当たり当期純利益 7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,761,552	13,645,019
普通株式に係る純資産額(千円)	13,761,552	13,645,019
普通株式の発行済株式数(千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数(千株)	158	159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,242	14,240

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	168,793	102,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,793	102,143
期中平均株式数(千株)	14,304	14,241

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。

平成 23 年 5 月 12 日

平成 23 年 3 月期 決算発表参考資料

カネソウ株式会社

1. 業 績

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	67 億 77 百万円	0.6%
営 業 利 益	2 億 40 百万円	△24.4%
経 常 利 益	2 億 5 百万円	△29.6%
当 期 純 利 益	1 億 2 百万円	△39.5%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	7 円 17 銭	(前期 11 円 80 銭)

製品分類別売上高の状況

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	2,202	32.5	△3.2
ス チ ール 機 材	1,405	20.7	△4.4
製 作 金 物	2,628	38.8	1.6
そ の 他	541	8.0	34.4
合 計	6,777	100.0	0.6

2. 配 当

当期の年間配当額は、1 株当たり 15 円を実施する予定であります。(前期年間 15 円)

配当性向は 209.1%であります。

3. 財政状態

総資産 155 億 89 百万円、純資産 136 億 45 百万円、自己資本比率 87.5%、

1 株当たり純資産額 958.18 円銭であります。(株式数 14,240 千株)

4. 次期 (平成 24 年 3 月期) の業績予想

区 分	第 2 四 半 期 累 計 期 間		通 期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売 上 高	3,130	3.8	7,000	3.3
営 業 利 益	71	—	440	83.1
経 常 利 益	53	—	400	94.3
当 期 純 利 益	31	—	240	135.0

製品分類別売上高の計画 (通期)

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	2,280	32.6	3.5
ス チ ール 機 材	1,370	19.6	△2.5
製 作 金 物	2,780	39.7	5.8
そ の 他	570	8.1	5.3
合 計	7,000	100.0	3.3

5. 設備投資及び減価償却費 (有形固定資産)

	当 期 実 績	次 期 計 画
設 備 投 資 額	1 億 52 百万円 (工作機械設備導入、金型等)	1 億 82 百万円 (省力化設備、電気設備導入他)
減 価 償 却 費	2 億 69 百万円	2 億 45 百万円